



# まっとうな明日へ!

～立憲民主党の理念とビジョン～

枝野ビジョン2023

- 少子高齢化・人口減少
- 長期にわたる経済の低迷



- 示されない政治の理念—その場しのぎの政策
- 社会の変化に対応できていない政権



**古い政治・古い政権を変えなければならない。**

## 0. 今、理念とビジョンが問われている

新たな政権の選択肢となるべき私たちも、  
新たな理念と具体的なビジョンを伝えきれていない。



2009 年 民主党による政権交代の挫折

- 国民は単に変えること（＝政権交代）を求めているのではない。
- 信念に基づくブレない理念と確固たるビジョンを求めている。



どんな考えに基づいて政治を変えるのか、  
変わった先にどんな社会を目指すのか、  
**理念とビジョン**を示すことが重要。

枝野ビジョン2023

## 7. 立憲民主党の理念

党名からも綱領からも  
**立憲主義こそ立憲民主党の基本理念**

【日本国憲法が政治に求めている基本理念】

●すべての人が一人ひとりの個人として尊重されること  
[13条]

●すべての人が健康で文化的な生活を営むこと  
[25条]

立憲主義に基づき、  
**一人ひとりを尊重して、**  
いかなる経済・社会状況の下でもすべての一人ひとりに  
**健康で文化的な生活を保障すること**

## 2. 社会はどう変わったのか？

人口が急激に増えていた社会

---



急激な**人口減少**社会

⇒実態と合わなくなった既存制度の  
抜本的見直しが必要

戦後復興・高度経済成長

---



**経済が成熟化**

⇒国民の購買力が低下し  
消費不況が常態化

## 2. 社会はどう変わったのか？

### 急激な核家族化と都市化



**身近な支え合いが機能しにくい**社会

⇒社会全体（政治の力）で支え合う必要

### 急激な気候変動と ウクライナ侵攻など権威主義の台頭



**脱炭素化と食料確保**が重要に

⇒食料・エネルギーの自給率向上と、  
冷静で現実的な外交

### 3. 変化に対応できない政治

昭和・平成の古い改革

自己責任と競争◇小さな政府と民営化◇身を切る

中曽根行革から  
40年以上続いている

高度成長の余韻が残り人口も増えていた「昭和」の発想



一人ひとりを尊重して、すべての人に健康で文化的な生活を保障するための  
**未来への改革【一人ひとりの力を引き出す政府】へ！**

政府方針＝政治の方向性そのものを大胆に転換する。

## 4. 社会の変化に対応し、 理念を実現するためのビジョン

### 1 互いに支え合うまっとうな社会

—公共サービスの充実—

### 2 安心を生み消費を活性化させるまっとうな経済

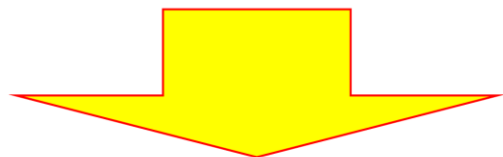
—再分配で公共サービスの担い手を支える—

### 3 公正で信頼できるまっとうな政治

—透明化と議会機能の復活—

1 イザというとき困ったときに、一人ひとりを支える  
**公共サービスを、無償又は安価で十分な質と量を提供**する。  
= 「今」を互いに支え合う

2 持続可能な暮らしを守るために不可欠な営みを  
**新しい公共サービス**と位置づけ、維持・拡大する。  
= 「未来」を互いに支え合う



支え合いを破壊してきた「過去」

将来の不安が小さくなることで過剰貯蓄が不要となり、  
今の生活を充実させることができ、消費の拡大にもつながる。

- 1 **人間らしい働き方を確保**し賃金アップを促す。
- 2 **低賃金で人手不足の公共サービス**について、非正規職員の正規化を進めるなど賃金・待遇を引き上げ、質・量ともに十分な人員を確保する。
- 3 **人手不足が深刻な新しい公共サービス**についても、公的資金で下支えして働き手の賃金・待遇を引き上げ、質・量ともに十分な人員を確保する。
- 4 応分の負担をしていない  
**富裕層や超大企業への公正な課税**で、所得再分配機能を強化する。

## 4.(3) まっとうな政治

- 社会の変化に対応できていない政策を強引に推進→息苦しさや諦観◇忖度と権力の私物化
- 公文書管理・情報公開の後退◇議会のチェック機能が弱体化
- 民営化や民間委託の拡大で情報公開や議会のチェックが後退



- 1 民営化された組織や民間委託先についても、税金等によって担われる公的業務については公文書管理と情報公開の対象に含めるなど、**政策決定プロセスを透明化**する。
- 2 専門家等による客観的知見・情報と、それを踏まえた政治的判断とを整理・区分して説明し、**事実と根拠に基づく冷静で合理的な政策選択**を進める。
- 3 国会・地方議会を通じて、行政の議会に対する情報開示義務を拡大し、**議会によるチェック機能を回復**する。

## 5. 未来への改革 九つの柱

- 1 子育て支援・学童を含む保育・大学を含む教育、医療・介護など、それぞれが**負担可能な費用で必要な公的サービスを受けられる**よう、負担を適正化しつつ、質と量の確保を図る。
- 2 保育士・介護職員・看護師等の医療従事者、非正規の公務員・教員、公共交通・物流など、**公共サービスの担い手について、正規雇用を原則とするなど処遇・待遇を底上げ**しつつ必要な人員を確保して、質量ともに充実させる。
- 3 食料自給率の向上を政府の責務として明確にし、**安全で安心できる食料を確保する一次産業を、新しい公的サービスとして位置づけ、**持続可能な所得と待遇を保障する。

## 5. 未来への改革 九つの柱

- 4 中間層・低所得層の所得税や消費税の増税、社会保険料率の引き上げなどは行わず、原則として20.315%しか課税されない**金融所得への課税**を強化するなど、富裕層・超大企業への課税で公正な再分配機能を取り戻す。
- 5 分散型再生可能エネルギーの普及・拡大や、断熱機能の強化、蓄電技術の高度化などを強力に支援して、価格を抑制しつつ、**一日も早い原発ゼロと脱炭素化を両立**させて実現する。
- 6 一次産業を含めた中小企業や零細事業者の、技術力・機動力・地域との密着性などを活かし、循環経済の確立による資源の安定供給、地方大学等への支援強化を通じた人材確保、オンリー・ワンのビジネス展開に向けた商品開発・販路開拓の支援などにより、**活力ある地域経済を創造**する。

## 5. 未来への改革 九つの柱

- 7 国際協調と専守防衛を基本とした冷静かつ現実的な安全保障政策を推進しつつ、環境・人権・地域に配慮した持続可能な通商ルールの確立や、貧困・格差・気候変動など SDGs（国連・持続可能な開発目標）の実現を通じて、**戦争を「しない、できない」国際社会の構築**を目指す。
- 8 多様な一人ひとりを尊重し**選択的夫婦別姓制度や LGBTQ 差別解消法、独立した人権擁護機関の創設**などを実現し、互いに認め合う社会をつくる。
- 9 主体が民間であっても、税金によって担われる公的業務については対象に含めるなど、**公文書管理と情報公開を抜本的に強化**して、政治・行政を透明化する。

## 6. もっと良い未来へ

- 日本全体としては富を積み重ねており、決してまずしくなっていない。
- 公共インフラの整備が既に相当程度進んでいる。
- 国民全体の教育・技術・文化などの水準は、今なお世界水準にある。



日本の現状を悲観することない。

**まっとうな明日へ！  
政府方針を大胆に転換すれば  
もっと良い未来を切り拓くことができる。**